

気候変動に関する将来の枠組みに関するさらなる検討について

産業構造審議会環境部会地球環境小委員会では、昨年 7 月、「気候変動に関する将来の持続可能な枠組みの構築に向けた視点と行動」に関し、中間とりまとめを行った。これは、2013 年以降の枠組みについて、米国や途上国を含めた実効性のあるものとすべく、今後の検討の視点を提示し、議論の活発化に資することを目的としたものである。

以来、中間とりまとめについては、内外の様々な機会を活用して説明を行ってきたが、その基本的な内容に関し、米国などの先進国に加え一部の途上国からも支持が表明されており、すべての国が参加する共通のルールの構築に向け、一定の指針となり得ることが明確となった。また、内外の関係者からは、中長期的に技術の果たす役割は具体的にどのようなものか、複層的アプローチは具体的にはどのような内容になるのか、気候変動枠組条約の究極目標はどのように達成されるのかなどの質問が多く寄せられており、中間とりまとめの内容を踏まえて、さらなる検討を行うことが期待されている。

国際的には、京都議定書が発効した場合には、2005 年末までに 2013 年以降のコミットメントについて検討が開始されることとなっている。京都議定書の発効は未だ不透明な面があるものの、主要国の間には、京都議定書の発効如何によらず、将来の枠組みに向けた議論を気候変動枠組条約の下で進めるべきとの気運がある。また、今回の C O P 9 のサイドイベントでも明らかになったように、将来の枠組みについては、各国政府、研究機関とも積極的に検討を進めており、かつ、海外の関係者の関心も極めて高い。

このため、国内外の議論をさらに深めるべく、産業構造審議会環境部会地球環境小委員会の下に「将来枠組み検討専門委員会」を設置し、気候変動に関する将来の持続可能な枠組みについて、中間とりまとめの内容を踏まえつつ、より具体的な検討を行うこととする。とりまとめのタイミングとしては、今秋頃を目途とする。

なお、本専門委員会は、あくまで京都議定書後の枠組みの検討を深化させるものであり、我が国が、諸般の施策を着実に実行していくことにより、京都議定書の削減目標の達成に向けて、最大限努力していくことは当然のことである。

